

日本選挙学会 2003年度第2回理事会議事録

日 時：平成15年9月27日（土） 午後3時～
場 所：慶應義塾大学三田キャンパス 研究棟7F 745号室

議 題：
（2002年度第5回、2003年度第1回、及び総会議事録、並びに入会申込書の回覧）

1. 各委員会の活動状況について（各委員長）

企画委員会（配布資料参照）

- ・河野勝2004年度研究会担当企画委員長から挨拶、並びに2004年度研究会企画案について説明があった。2004年度研究会では前年度研究会と同数の11の分科会が設けられるが、構成は一部異なる（地方部会・比較部会・）こと、各部会の報告者・討論者・司会者については調整中であり、またその中には非会員も若干名含まれていること、ポスターセッションへの応募者8名はすべて採用するが、2月末締め切りを目処に再募集を行う予定であることなどが報告された。

年報編集委員会（配布資料参照）

- ・池田謙一第19号担当編集委員長より、下記事項について報告があった。
 - a) 書評の進行状況（11本掲載予定）
 - b) 公募論文の取り扱いについて（論文4本、研究ノート2本が掲載決定）
 - c) 依頼論文について（5本掲載予定）
 - d) 『選挙研究』第19号の全体像（特集「東西の国政選挙」など）
 - e) 取り下げ論文に対する措置について（審議・決定内容は後段で記述）
 - f) 編集委員会規程改定について
 - g) 『選挙学会紀要』第1号の投稿・依頼状況について（論文2本、研究ノート1本、依頼論文5 + 1 or 2本）
 - h) 『選挙学会紀要』第2号の募集について（11月初旬を原稿提出締切とし、早急に事務局が募集の案内を会員に送付することとした）
- ・『選挙学会紀要』第2号の編集は引き続き池田委員長が担当し、竹下俊郎次期担当編集委員長は『選挙研究』第20号、及び『選挙学会紀要』第3号並びに第4号の編集を担当することが確認された。
- ・池田委員長より、編集委員会規程改定案について審議願いたい旨諮られ、審議の結果、一部修正の上、これを承認した（以下、改定された部分に下線を付したものを記載する）。

（編集委員会）

第1条 日本選挙学会は、機関誌（『選挙研究』『選挙学会紀要』）を発行するために編集委員会を置く。

（機関誌）

第2条 機関誌は、原則として年3回発行する。

（構成）

第3条 編集委員会は、編集委員長、副編集委員長、編集副委員長各1名、および編集委員若干名によって構成される。

2 編集委員長は、理事の中より2名を理事会が選任するものとするが、それぞれの編集委員長は、選任した当該理事会が総会によって承認された年度の次年度と及び次年度に発行する機関誌の編集をそれぞれ担当するものとする。

3 編集副委員長は、編集委員長が会員の中より推薦し、理事会が選任する。

4 編集委員は、編集委員長が会員の中より推薦し、理事会の承認を得るものとする。

5 編集委員長は、編集小委員会を設けることができる。

6 編集小委員は、編集委員長が会員の中より指名し、理事会が選任する。

7 編集委員会は、すべての機関誌の編集権を有する。また編集小委員会は、編集委員会の委託を受けて、編集事務の一部（『選挙学会紀要』編集事務）の補助を行うこととする。

（任期）

第4条 前条の委員会の任期は、それぞれが選任された日からそれぞれが編集ないし編集事務を担当する機関誌すべての発行までとする。

（委員長・副委員長・小委員長）

第5条 編集委員長は、編集委員会を主催し、機関誌の編集を統括する。

2 編集副委員長は、編集委員長を補佐し、編集委員長に事故のある時には、その職務を代行する。

3 編集小委員長は、編集委員長の編集事務の一部を補佐する。

（原稿）

第6条 機関誌は、次の2種の原稿によって構成される。

a 編集委員会が執筆を依頼した原稿

b 会員の投稿原稿。ただし、共同研究の場合、執筆代表者は会員でなければならない。

（審査）

第7条 提出された原稿の掲載の可否、修正要求などは編集委員会によって決定される。

2 第6条 bの投稿原稿は、~~一部~~、編集委員会に提出するものとし、原稿は原則として返却されない。

3 投稿原稿の審査のため、編集委員会は専門家に審査を委託する。

4 投稿原稿の審査は原稿受領日より6ヶ月以内に審査を完了しなければならない。

（著作権）

第8条 機関誌に掲載する論文の著作権は執筆者本人に帰属するものとする。ただし、掲載論文の執筆者が当該論文の転載を行う場合には、必ず事前に本学会事務局へ連絡することを必要とする。

2 編集委員は、掲載論文に関し、当該論文が他人の著作権の侵害、名誉毀損の問題を生じないように、注意を払う。

3 機関誌に掲載された執筆内容が第三者の著作権を侵害したと認められる場合、編集委員会はその侵害から回復する任を負う。また、第三者の著作権を侵害したことに伴う不利益は、執筆者がその責任を負うものとする。

（改廃）

第9条 本規程の改廃は、理事会によって行われるものとする。

付記 本規程は、昭和62年6月1日より施行される。

改定（昭和63年7月27日理事会決定）

改定（平成9年12月20日理事会決定）

改定（平成15年5月18日理事会決定）

改定（平成15年9月27日理事会決定）

・小林良彰理事長より、『選挙学会紀要』刊行案について審議願いたい旨諮られ、審議

の結果、これを承認した。出版社は慶應義塾大学出版会とする旨、決定した。また、刊行日程は以下のように修正された。

奇数号：9月末脱稿・1月下旬納品 偶数号：2月末脱稿・4月下旬納品

文献委員会

- ・2003年6月発行予定（藤井文献委員会担当）であった文献目録については、12月発送のニュース・レターに同封することが確認された。
- ・岩崎正洋2003年度文献委員長より、会員による業績の自己申告について12月発送予定のニュースレターで告知し、回収作業を進める予定である旨、報告があった。また、FAXや郵送での申告に加え、メールやHP上での申告を受け付ける案が提起された。

選挙管理委員会

- ・和田寛伸選挙管理委員長より、次期理事選挙の準備状況について報告があった。有権者は318名、投票締切日は2003年11月10日であることなどが確認された。また、同委員長より、理事・監事候補選出規程の改定案について審議願いたい旨諮られ、審議の結果、これを承認した。同規程に合わせ、編集委員会規程を含む他の規程の文言や体裁（条文見出しの追加など）の統一を計ることが、和田委員長に一任された。

2. 2003年度総会・研究会の総括について

- ・河村和徳前大会運営委員長より、2003年度総会・研究会の総括が行われた。参加者については延べ265名を数えたと報告された。
- ・申し送り事項として、SARSなどの突発的事由に対する対処、ポスターセッションの運営方法などが取り上げられた。

3. 2004年度総会・研究会の開催について

- ・スティーブン・R・リード新大会運営委員長より、2004年度総会・研究会の準備状況について報告があった。大会会場については、当初予定の中央大学後楽園キャンパスから中央大学多摩キャンパスとする旨、確認された。

4. 入会申込者・退会希望者の件（配布資料参照）

- ・入会申込者・退会希望者の承認について、河野武司事務局長より報告があった。

（平成15年9月26日現在）

入会申込みについて

- ・3名の申し込みがあった。理事会は以下の3名の入会を承認した。
井出知之（東北大学情報科学研究科）、河世憲（韓国・慶北大学）
浜中新吾（山形大学）

退会について

- ・理事会は以下の3名の「自己都合」による退会を承認した。
菊井康郎（上智大学）、堀 幸雄（東北文化学園大学）、前田寿一（洗足学園大学）
- ・他、3名が退会を希望しているが、本年度の会費まで完納しているため、2名の退会については本年度末とする旨、確認された。
- ・残る1名については、池田編集委員長より、『選挙研究』第19号への投稿論文の審査過程において不適切な引用を行った箇所のあることが認められたため、その処分について理事会で検討するよう諮られ、審議の結果、「日本選挙学会規約」第8条に基づき、本日付けの退会処分とすることを決定した。これに伴い、同会員の選挙資格も失効した。また、同様の行為の再発防止のため、この経緯について『選挙研究』第19号巻頭言、及び『ニュース・レター』第26号において説明を加える旨、了承された。

現在会員数について

- ・上記の移動によって、現在の会員数は542名（うち法人会員1社、休会3名含む）とな

った。

5. 日本学術会議関係

科研費の件

- ・2003年度は140万円の科研費が支給されたこと、2004年度については今井幹事が申請手続きの担当者となることが報告された。

第19期学術会議の件

- ・芹澤学術会議前会員より、第19期の会員選挙について報告があった。政治学分野からは6名が当選したことが確認された。また、研究連絡委員については、小林理事長が引き続き務めることが諮られ、承認された。

その他

- ・小林理事長より、日本学術会議の代表派遣の制度による助成を受け、芹澤学術会議会員を本年7月6日～9日の日程でボストンにおいて開催された国際政治心理学会へ派遣したことについて報告があった。

6. その他

『ニュース・レター』第26号について

- ・河野事務局長より、編集作業の進行状況に関連して、依頼原稿の締め切りは11月10日であること、発行予定は12月中旬であること、またニュース・レター内で年報第20号、及び『選挙学会紀要』第3号の論文募集を行うことなどが報告された。

会費の納入状況について（配布資料参照）

- ・河野事務局長より、2003年9月26日現在の会費納入率は61.7%（前年同時期58.4%）であることが報告された。

その他

- ・河野事務局長より、日本政治学会加茂理事長からIPSA後援の依頼を受けた旨、報告があり、後援する事を承認した。

・次回理事会 12月13日（土） 14:00～15:30

（出席者）小林理事長、浅野、池田、岩崎、岩淵、川戸、川人、河村、桑原、神江、谷、中野、リード、和田の各理事、平野、森脇の両監事、オブザーバーの河野勝会員、芹澤会員、及び河野武司事務局長、今井、鬼塚、河崎の各幹事。

以上